

山口県の財政

令和4年5月



目 次

第1	令和4年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1)歳入予算	2
	(2)歳出予算	4
2	特別会計	14
第2	令和3年度予算の状況	15
1	一般会計	15
2	特別会計	18
第3	県有財産の状況	19
第4	県債の状況	22
第5	公営企業の業務の状況	24
1	電気事業	24
2	工業用水道事業	27
3	流域下水道事業	30

第1 令和4年度当初予算の状況

1 一般会計

令和4年度当初予算については、直面する新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越え、新たな未来づくりへの挑戦を始めるため、「コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組」、「長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施」、「新たな未来に向けた県づくりの推進」の3つの柱に沿って、予算を編成しました。

1つ目の柱である「コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組」については、検査体制の確保、医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施等に万全を尽くし、暮らしの安定を確保していくために必要な予算を配分しています。

2つ目の柱である「長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施」については、大きく傷んだ社会経済を力強く再生させるため、事業活動の継続・活性化の支援や、消費需要の喚起に取り組むこととしています。

3つ目の柱である「新たな未来に向けた県づくりの推進」については、コロナ禍がもたらした人々の意識の変化や、デジタル化をはじめとする社会変革を大きなチャンスと捉え、より高いレベルの安心の確保と成長の実現を目指して、県政の各分野で質の高いサービスを提供し、山口県の新たな未来に向けた県づくりを前に進めていくこととしています。

こうした結果、令和4年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しプラス4.4%、333億5,084万6千円増の7,862億4,380万3千円となりました。

第1表 令和4年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	786,243,803	752,892,957	815,720,721	33,350,846	104.4	△29,476,918	96.4

(1) 歳入予算

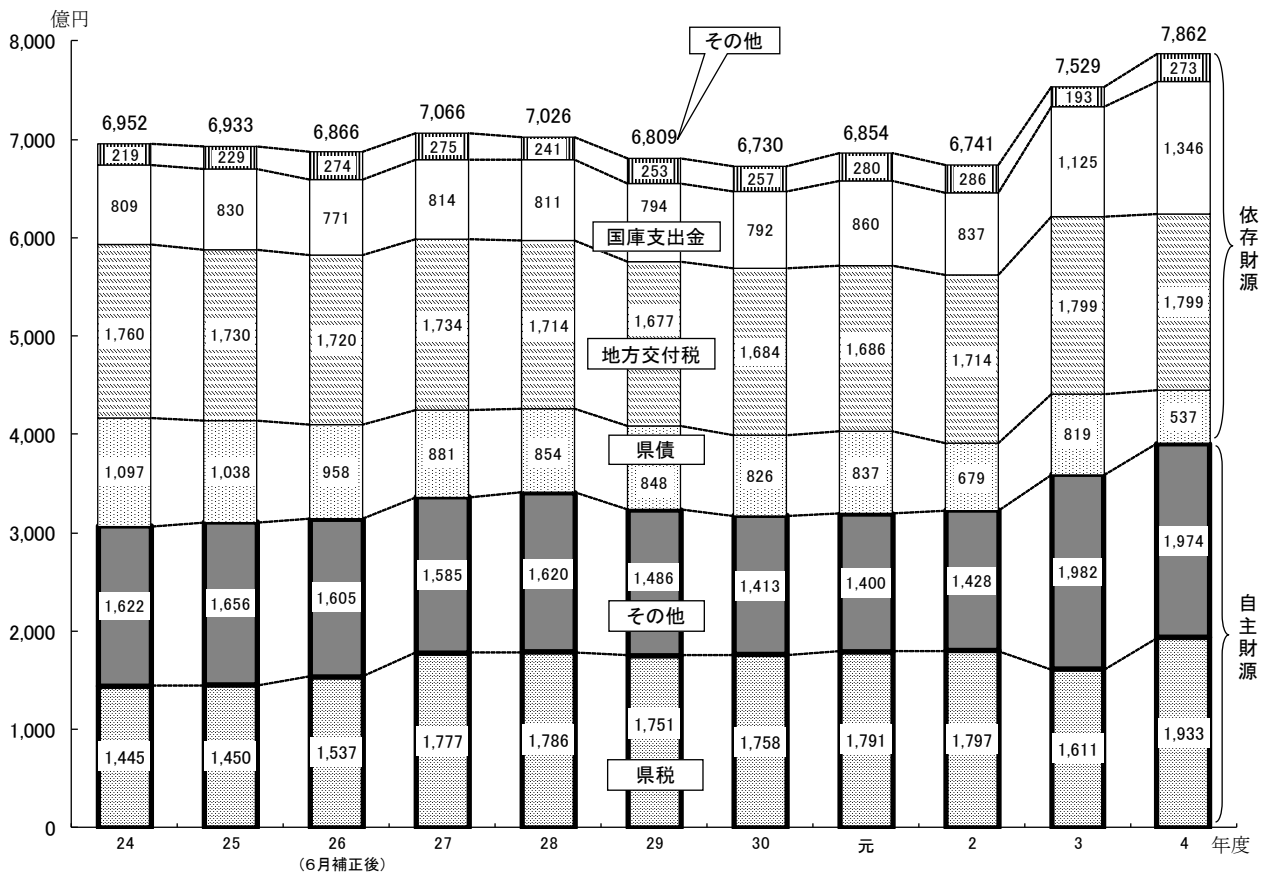
県税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ企業業績の回復を背景に、法人二税の増収が見込まれるほか、地方消費税の増収が見込まれ、前年度当初予算に比べ、20%増の1,933億1,735万1千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算と同額程度の1,798億5,400万円となっています。

次に、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、前年度当初予算に比べ、19.7%増の1,346億4,632万2千円となっています。

また、県債については、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の減等により、前年度当初予算に比べ、34.5%減の536億8,500万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

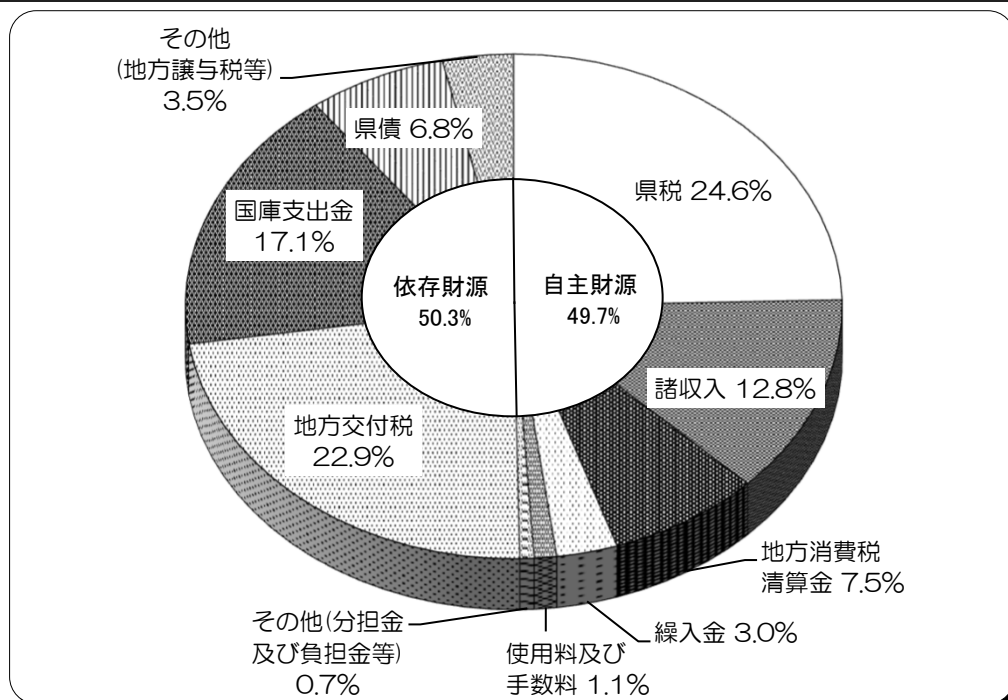


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	193,317,351	24.6	161,111,574	21.4	32,205,777	120.0	
2 地方消費税清算金	58,862,000	7.5	59,603,000	7.9	△ 741,000	98.8	
3 地方譲与税	26,163,000	3.3	18,042,000	2.4	8,121,000	145.0	
4 地方特例交付金	775,000	0.1	945,000	0.2	△ 170,000	82.0	
5 地方交付税	179,854,000	22.9	179,870,000	23.9	△ 16,000	100.0	
6 交通安全対策特別交付金	355,000	0.1	327,000	0.0	28,000	108.6	
7 分担金及び負担金	3,453,193	0.4	3,442,001	0.5	11,192	100.3	
8 使用料及び手数料	8,856,532	1.1	9,330,101	1.2	△ 473,569	94.9	
9 国庫支出金	134,646,322	17.1	112,460,406	14.9	22,185,916	119.7	
10 財産収入	2,407,873	0.3	2,884,877	0.4	△ 477,004	83.5	
11 寄付金	205,830	0.0	106,386	0.0	99,444	193.5	
12 繰入金	23,173,194	3.0	16,910,863	2.3	6,262,331	137.0	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	100,489,508	12.8	105,935,749	14.0	△ 5,446,241	94.9	
15 県 債	53,685,000	6.8	81,924,000	10.9	△ 28,239,000	65.5	
歳入合計	786,243,803	100.0	752,892,957	100.0	33,350,846	104.4	
財源区分	一般財源	487,297,056	62.0	471,047,343	62.6	16,249,713	103.4
	特定財源	298,946,747	38.0	281,845,614	37.4	17,101,133	106.1
	自主財源	390,765,481	49.7	359,324,551	47.7	31,440,930	108.8
	依存財源	395,478,322	50.3	393,568,406	52.3	1,909,916	100.5

第2図 令和4年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

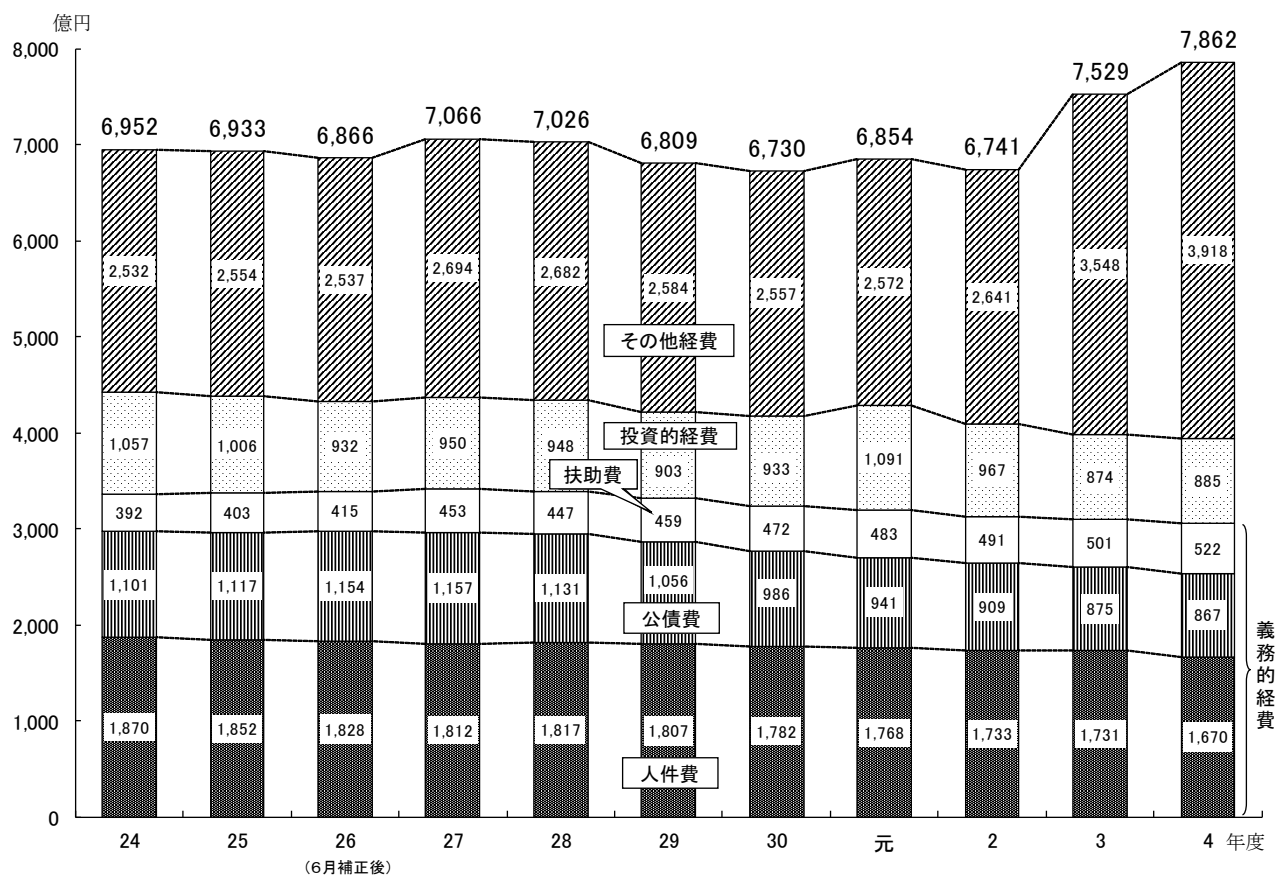
人件費については、児童・生徒数の減に伴う教職員の定員減等により、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約42億円の減少となっています。退職手当についても、定年退職者の減等により、前年度当初予算に比べ、約19億円の減少となっており、全体としては、前年度当初予算に比べ、3.5%減の1,670億3,991万5千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、0.9%減の866億7,410万8千円となっています。

次に、扶助費については、後期高齢者医療対策費の増等により、前年度当初予算に比べ、4.1%増の521億9,048万6千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、農林業の知と技の拠点整備事業や学校建設費の増等により、前年度当初予算に比べ、1.3%増の885億1,797万円となっています。

第3図 歳出予算の推移

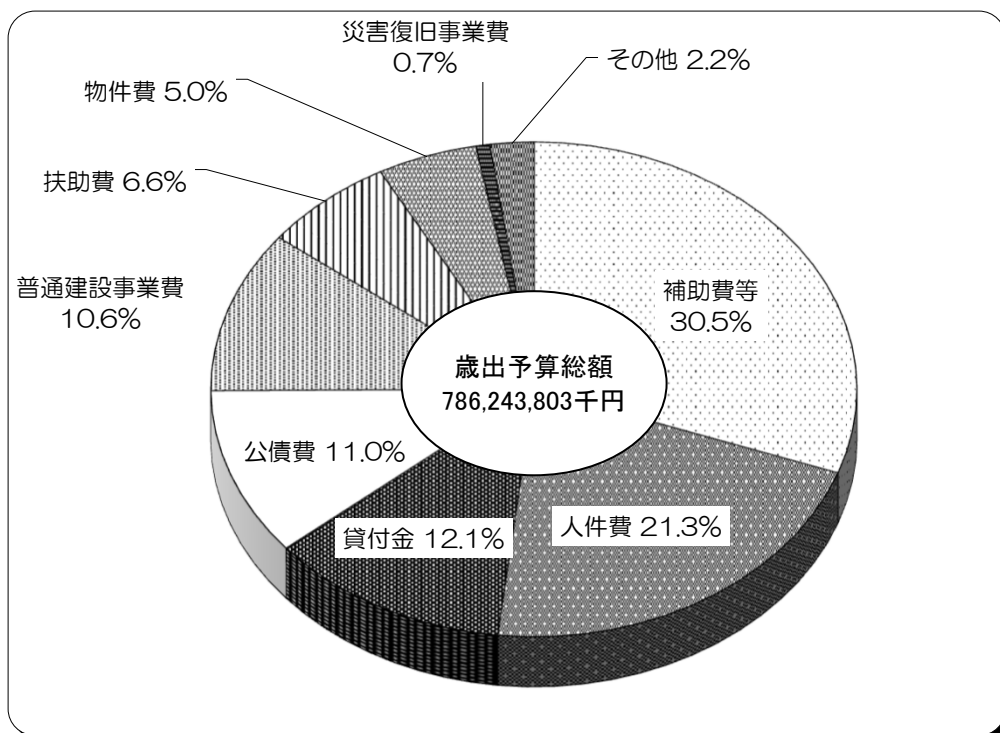


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	167,039,915	21.3	173,147,519	23.0	△ 6,107,604	96.5
物 件 費	39,559,935	5.0	26,391,483	3.5	13,168,452	149.9
維 持 補 修 費	3,841,775	0.5	3,854,243	0.5	△ 12,468	99.7
扶 助 費	52,190,486	6.6	50,136,766	6.7	2,053,720	104.1
補 助 費 等	239,901,614	30.5	211,676,732	28.1	28,224,882	113.3
普 通 建 設 事 業 費	82,796,582	10.6	81,350,517	10.8	1,446,065	101.8
災 害 復 旧 事 業 費	5,721,388	0.7	6,054,158	0.8	△ 332,770	94.5
公 債 費	86,674,108	11.0	87,449,539	11.6	△ 775,431	99.1
積 立 金	4,336,546	0.6	4,297,225	0.6	39,321	100.9
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	95,049,716	12.1	100,377,659	13.3	△ 5,327,943	94.7
繰 出 金	8,931,738	1.1	7,957,116	1.1	974,622	112.2
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	786,243,803	100.0	752,892,957	100.0	33,350,846	104.4

第4図 令和4年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

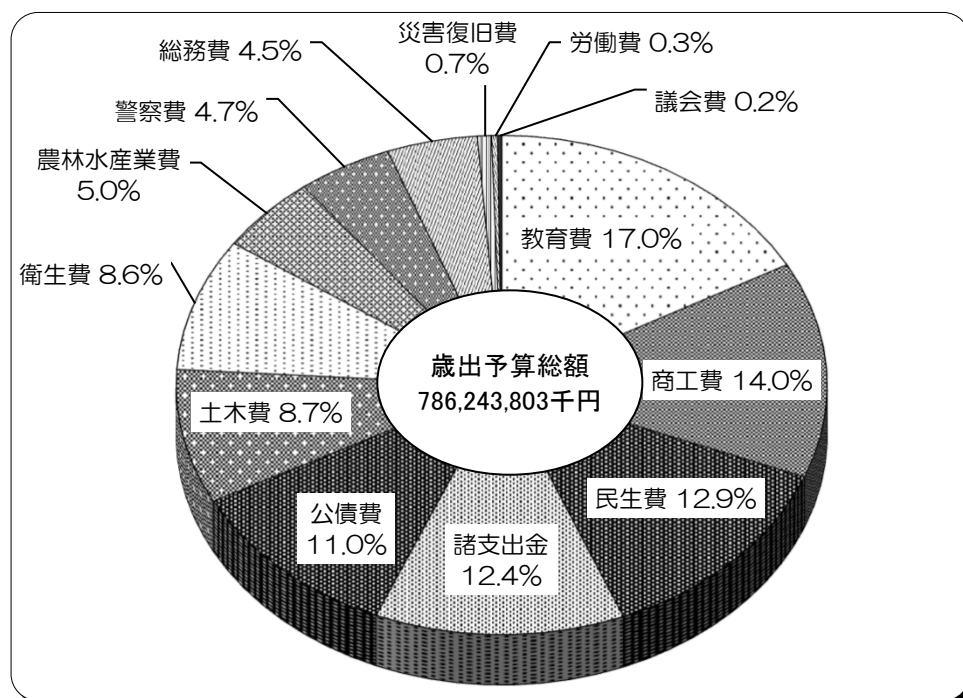


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,422,903	0.2	1,444,667	0.2	△ 21,764	98.5
2 総務費	35,656,462	4.5	35,810,425	4.8	△ 153,963	99.6
3 民生費	101,178,977	12.9	96,896,959	12.9	4,282,018	104.4
4 衛生費	67,770,916	8.6	53,138,820	7.1	14,632,096	127.5
5 労働費	2,412,178	0.3	2,580,395	0.3	△ 168,217	93.5
6 農林水産業費	38,905,435	5.0	35,573,456	4.7	3,331,979	109.4
7 商工費	110,401,670	14.0	105,536,040	14.0	4,865,630	104.6
8 土木費	68,042,329	8.7	68,540,619	9.1	△ 498,290	99.3
9 警察費	36,564,326	4.7	38,097,208	5.1	△ 1,532,882	96.0
10 教育費	133,914,779	17.0	137,993,238	18.3	△ 4,078,459	97.0
11 災害復旧費	5,700,720	0.7	6,016,591	0.8	△ 315,871	94.8
12 公債費	86,674,108	11.0	87,449,539	11.6	△ 775,431	99.1
13 諸支出金	97,399,000	12.4	83,615,000	11.1	13,784,000	116.5
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	786,243,803	100.0	752,892,957	100.0	33,350,846	104.4

第5図 令和4年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



令和4年度当初予算主要施策の概要

コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

1 感染拡大防止対策の強化

感染力が極めて高いオミクロン株の感染状況を踏まえ、これに匹敵する急激な感染拡大が発生した場合にも対応できる体制を確保します。

- ・ 感染症発生動向調査事業 202,710千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業 5,283,436千円
発生状況や動向等を明らかにするため、PCR等検査を実施します。
- ・ 入院医療機関等病床確保・設備整備事業 27,821,304千円
患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援します。
- ・ 軽症者等療養体制確保事業 7,126,155千円
医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備します。
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1,472,968千円
ワクチンの追加接種を円滑に進めるために必要な体制を整備します。
- ・ 介護施設等コロナ対策関連事業 209,412千円
- ・ 障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 70,382千円
社会福祉施設等でサービス継続に必要な衛生用品の購入や個室化改修等を支援します。
- ・ 通学対策費（コロナ対策分） 112,622千円
特別支援学校における通学バスの感染リスクの低減を図ります。

2 県民生活の安定

- 新**新型コロナウイルス対応ウエディング応援事業 53,180千円
結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう支援します。
- ・ つながりサポート事業 15,000千円
- ・ 地域自殺総合対策事業（一部） 20,303千円
コロナ禍において様々な困難や不安を抱える方への支援を実施します。

長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

1 県内経済の下支え

- ・ 中小企業制度融資（経営安定資金） [融資枠] 36,000,000千円
- 新** 中小企業制度融資（ビジネスモデル再構築支援資金） [融資枠] 1,000,000千円
ビジネスモデル再構築支援資金を新設し、県内中小企業の経営の安定化・強化を支援します。
- ・ やまぐち安心飲食店認証事業 65,360千円
飲食店の新型コロナウイルス感染防止対策を県が認証し、安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進します。
- 新** やまぐちEC販売チャレンジ支援事業 230,000千円
県内事業者のEC市場の活用を促進し、販路拡大を図るため、やまぐちフェアの開催や専門家による販売力強化に繋がる取組を実施します。

2 消費需要の喚起

- 新** G・O・T・Oやまぐち事業 7,182,754千円
本県の観光関連産業の維持及び持続的な需要回復のため、観光庁の「新たなG・O・T・Oトラベル事業」を活用した観光需要喚起策を展開します。
- 新** やまぐち食べて応援推進事業 1,250,000千円
登録店で使えるプレミアム食事券の発行により、感染予防対策に取り組む飲食店や、食材を供給する農林漁業者等を応援します。
- 新** やまぐちのお米等需要拡大対策事業 260,000千円
長引く新型コロナウイルス感染症拡大等により、需要が低迷し、深刻な影響を受けている県産農林水産物を対象に、需要回復・拡大に向けた対策を実施します。
- 新** 頑張るお店応援プロジェクト事業 1,530,800千円
支援者がプレミアム付きチケットを購入することにより、応援したい店舗を支援するクラウドファンディングを実施します。
- 新** 戦略的観光消費額向上事業 70,000千円
ビッグデータ等を活用した分析結果を踏まえ、効果的なプロモーションと強力な着地整備を戦略的かつ一体的に展開し、観光消費額の向上を促進します。
- 新** 海外誘客デジタルプロモーション事業 46,617千円
往来再開後のインバウンド需要を確実に本県に取り込むため、マーケティング視点に基づいたデジタルプロモーションを展開します。

新たな未来に向けた県づくりの推進

1 より高いレベルの安心の確保

コロナ禍において、その必要性が再認識された医療や福祉の充実強化を図り、いざという時に大切な命と健康が守られる、より高いレベルの安心の確保を目指していきます。

新県立総合医療センター機能強化検討事業（県立病院機構管理指導事業の一部） 33,813千円

感染症医療の中核を担う県立総合医療センターの更なる機能強化についての検討を実施します。

新地域医療デジタル改革加速化事業 40,218千円

5G環境での遠隔医療支援体制の構築とあわせ、離島など多様な現場で活用可能な新たなデジタル技術を展開します。

新感染管理体制強化事業 14,337千円

県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修等の実施により、県全体の感染管理体制を強化します。

・介護事業所ICT導入推進事業 57,000千円

・障害福祉事業所ICT等導入モデル事業 2,484千円

介護事業所におけるICT導入を推進するとともに、障害福祉事業所にICT及びロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を促進します。

・子育てAIコンシェルジュ運営事業 9,631千円

スマホ・LINEを活用して、24時間365日対応できる、妊娠・出産から子育てまで一貫した伴走型支援を実施します。

・つながるやまぐちSNS相談事業 28,665千円

子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DV等の相談に、専門職員がワンストップで対応するSNS相談窓口を設置します。

新医療的ケア児支援センター運営事業 5,869千円

医療的ケア児とその家族等への総合的な支援体制を整備します。

新医療的ケア児保育支援事業 27,450千円

保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置を行う市町を支援します。

新ヤングケアラー支援体制強化事業 4,500千円

県内のヤングケアラーの実態を把握するとともに、県民の理解促進に向けた取組を行うことで、支援が必要な子ども等を早期に発見し、適切な支援につなげられる体制を整備します。

新里親養育支援システム構築事業 **6,891千円**
ICTを活用した子どもと里親とのマッチング業務の効率化や、里親のスキルアップを通じて里親委託率向上を図ります。

2 より高いレベルの成長の実現

デジタル化による環境変化をチャンスと捉え、県全体のデジタル化を強力に進めながら、これを最大限に活用し、より高いレベルの成長の実現を目指していきます。

・ **やまぐちDX推進事業** **303,906千円**
デジタル社会の実現に向け、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核として、全県的なDX推進をサポートするとともに、地域課題の解決・新たな価値の創造を推進します。

新次代を支えるデジタル人材育成事業 **62,820千円**
デジタル社会の実現に向け、全県的なDXを推進するため、官民のデジタル人材育成を推進します。

新デジタルデバイド対策事業 **9,938千円**
デジタル機器の活用不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活が実現できるよう取組を推進します。

・ **県・市町RPA等共同利用推進事業** **14,190千円**
自治体行政の様々な分野で県と市町の共同利用型RPA等の構築・実証に取り組むことにより、行政サービスのさらなる向上を実現します。

・ **中小企業DX推進総合支援事業** **286,853千円**
デジタル技術の革新の進展に対応した情報処理システムの戦略的利用を通じて、生産性向上や既存ビジネスの変革を目指す企業の取組を支援します。

新新スタイル対応販路拡大支援事業 **53,034千円**
リアルとオンラインを併用したハイブリッド形式の展示会等が増加する中、セミナー受講から展示会等出展の実践までを一体的に支援します。

新デジタルを活用した採用力強化支援事業 **22,403千円**
デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化し、若者の県内就職を促進します。

新観光地経営データ活用モデル事業 **10,000千円**
観光地が地域ぐるみでデータ分析・活用スキルを高め、稼ぐ力を身に付けられるよう観光地経営のDXモデルを形成します。

・ **建設DX加速化事業** **10,000千円**
県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元の電子データの活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより、働き方改革を推進します。

新インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業 20,690千円
頻発・激甚化する自然災害や進行する施設の老朽化等に対応するため、デジタル技術の更なる活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進します。

新スマート農林漁業「匠の技」創出事業 73,407千円
熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル化により再現・創出することで、本県の地域特性に応じた「山口型スマート技術」の確立に取り組みます。

新輸出促進プッシュ型web産地招へい事業 20,000千円
デジタル技術を活用した「プッシュ型web産地招へいシステム」を導入し、輸出関係バイヤーとの商談及び成約機会の増加を図り、県産農林水産物の輸出拡大を促進します。

新やまぐちの麦DX活用推進事業 14,000千円
デジタル技術を活用して栽培管理・品質改善に取り組み、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制を確立します。

新持続的漁場利用推進事業 10,000千円
高級魚で需要が高いクエなどのハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築することで、持続的な漁場・資源利用と漁業者の操業の効率化を実現します。

拡ものづくり企業におけるDX加速支援事業 69,000千円
生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成します。

拡水中ロボット産業育成事業 10,767千円
艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトを活用した水中ロボット産業の育成及びイノベーションの創出に取り組みます。

拡EVによる分散型エネルギー活用推進事業 28,874千円
岩国総合庁舎等における遠隔制御でEVの充放電を行うモデル実証や、県有施設における再エネやEVの導入ポテンシャル調査を実施します。

3 新たな人の流れの創出・拡大

人々の意識の変化を的確に捉え、都市から本県への移住やスポーツ・文化の新しい取組を活かした誘客を促進するなど、関係人口の創出・拡大に向けた取組を加速していきます。

- ・やまぐち創生テレワーク推進事業 32,071千円
- ・テレワーク移住支援事業 18,360千円
県庁に開設した「YY! SQUARE」の運営等を通じ、都市部テレワーカーの受入れ・移住等を促進するとともに、国の地方創生移住支援事業を活用し、新たにテレワーカーや、地域と強い関わりがある関係人口の本県への移住を支援します。

・ワーケーション推進事業 48,000千円
本県ならではの特色あるプログラムを提供する「山口型ワーケーション」の推進により、関係人口の創出・拡大を促進します。

・スポーツツーリズム推進事業（一部） 28,262千円
自然豊かな本県のポテンシャルを活かし、「手ぶら」で「気軽に」楽しめる新しいアウトドアスポーツツーリズムを推進します。

新A I 活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業 24,000千円
A Iを活用した地域伝統芸能体験コンテンツの制作等により、担い手不足等の地域伝統芸能の課題に取り組むとともに、県内周遊を促進します。

4 「新たな日常」を支える人材育成

本県の未来を担う子どもたちに対する教育活動を一層充実するほか、若者たちが困難な課題に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、様々な主体との連携の下、新たな時代に対応できる人づくりを推進します。

・やまぐちスマートスクール構想推進事業 175,743千円
タブレット端末等のICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる取組を推進します。

新総合支援学校VR活用事業 3,487千円
先進的な技術の導入により、総合支援学校の児童生徒一人ひとりの障害の状態に応じた個別最適な学びの実現と、児童生徒の「自立と社会参加」を促進します。

新新たな時代の人づくり協働推進事業 3,050千円
民間団体等が「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、学校や企業等と連携・協働して行う人づくりの新たな取組に対する立ち上がり支援を行い、全県的な人づくりを推進します。

令和4年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

593,881円

※県民人口：令和4年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,323,908人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	190,481	県 債	40,550
地方交付税等	156,466	基金等繰入金	17,504
国庫支出金	101,704	使用料・手数料	6,689
諸 収 入	75,904	そ の 他	4,583

※その他：分担金・負担金、財産収入、寄付金

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	101,151	衛 生 費	51,190
商 工 費	83,391	農 林 水 産 業 費	29,387
民 生 費	76,424	警 察 費	27,618
公 債 費	65,469	総 務 費	26,933
土 木 費	51,395	そ の 他	80,923

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

885,354円 (令和4年度末見込み)

※令和4年度末県債残高見込み：1,172,127,091千円

2 特別会計

令和4年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

				(単位 千円)
特別会計名	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主 内 容
母子父子寡婦福祉資金	84,469	262,168	△ 177,699	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	881,910	1,050,013	△ 168,103	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	360,207	378,615	△ 18,408	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201	122,201	0	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	102,351	101,126	1,225	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,803,516	3,726,688	76,828	一般会計繰出金
収入証紙	4,216,125	3,884,715	331,410	他会計繰出金
土地取得事業	184,337	104,141	80,196	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	113,132,586	136,010,882	△ 22,878,296	公債費
港湾整備事業	4,948,203	5,295,923	△ 347,720	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,014,417	2,291,705	△ 277,288	貸付金 公債費
就農支援資金	23,521	31,600	△ 8,079	就農支援資金貸付金
国民健康保険	143,081,543	144,710,429	△ 1,628,886	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	272,955,386	297,970,206	△ 25,014,820	

第2 令和3年度予算の状況

1 一般会計

令和3年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月定例会

新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、医療提供体制の整備や観光業、飲食店への支援を行うとともに、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に対応した事業として、原油価格の高騰に伴い厳しい経営状況にある交通事業者への支援等を実施するほか、人事委員会勧告に基づく給与費の調整を行った結果、282億8,967万円の増額補正を行いました。

○ 2月定例会

国の経済対策に対応した事業の追加等を行ったほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて157億2,549万4千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、628億2,776万4千円増の8,157億2,072万1千円となりました。

令和3年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 令和3年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	752,892,957	—
6 月 定 例 会	24,131,144	777,024,101
8 月 専 決	7,098,504	784,122,605
9 月 定 例 会	19,033,940	803,156,545
11 月 定 例 会	28,289,670	831,446,215
2 月 定 例 会	△15,725,494	815,720,721
計	—	815,720,721

第7表 令和3年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比	
1 県 税	161,111,574	21.4	161,111,574	0	30,026,185	191,137,759	23.4	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	59,603,000	7.9	59,603,000	0	3,218,000	62,821,000	7.7	
3 地 方 譲 与 税	18,042,000	2.4	18,042,000	0	6,855,000	24,897,000	3.1	
4 地 方 特 例 交 付 金	945,000	0.2	945,000	0	22,046	967,046	0.1	
5 地 方 交 付 税	179,870,000	23.9	179,870,000	0	17,063,000	196,933,000	24.2	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	327,000	0.0	327,000	0	2,722	329,722	0.0	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,442,001	0.5	3,442,001	789,490	△128,755	4,102,736	0.5	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,330,101	1.2	9,330,101	0	△511,482	8,818,619	1.1	
9 国 庫 支 出 金	112,460,406	14.9	155,285,370	11,764,246	△15,403,624	151,645,992	18.6	
10 財 産 収 入	2,884,877	0.4	2,884,877	0	193,965	3,078,842	0.4	
11 寄 付 金	106,386	0.0	106,386	0	123,902	230,288	0.0	
12 繰 入 金	16,910,863	2.3	22,417,006	2,140,961	△2,302,834	22,255,133	2.7	
13 繰 越 金	0	—	699,481	0	16,554,087	17,253,568	2.1	
14 諸 収 入	105,935,749	14.0	105,935,749	1,152,873	△29,879,291	77,209,331	9.5	
15 県 債	81,924,000	10.9	83,157,000	12,442,100	△41,558,415	54,040,685	6.6	
歳 入 合 計	752,892,957	100.0	803,156,545	28,289,670	△15,725,494	815,720,721	100.0	
財 源 区 分	一 般 財 源	471,047,343	62.6	477,424,522	2,089,429	43,897,880	523,411,831	64.2
	特 定 財 源	281,845,614	37.4	325,732,023	26,200,241	△59,623,374	292,308,890	35.8
	自 主 財 源	359,324,551	47.7	365,530,175	4,083,324	17,293,777	386,907,276	47.4
	依 存 財 源	393,568,406	52.3	437,626,370	24,206,346	△33,019,271	428,813,445	52.6

第8表 令和3年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,444,667	0.2	1,444,667	△42,922	△82,721	1,319,024	0.2
2 総 務 費	35,721,870	4.8	49,873,910	1,958,021	21,484,603	73,316,534	9.0
3 民 生 費	96,896,959	12.9	100,837,424	57,639	460,128	101,355,191	12.4
4 衛 生 費	53,138,820	7.1	66,982,193	1,150,896	△2,817,098	65,315,991	8.0
5 労 働 費	2,580,395	0.3	2,581,715	△22,842	△567,639	1,991,234	0.2
6 農 林 水 産 業 費	35,573,456	4.7	35,818,456	5,101,975	△3,923,639	36,996,792	4.5
7 商 工 費	105,536,040	14.0	119,992,999	6,164,838	△31,072,587	95,085,250	11.7
8 土 木 費	68,540,619	9.1	69,404,619	17,921,849	△7,753,624	79,572,844	9.8
9 警 察 費	38,097,208	5.1	38,097,208	△329,375	△509,963	37,257,870	4.6
10 教 育 費	138,081,793	18.3	138,604,224	△3,670,409	△1,834,193	133,099,622	16.3
11 災 害 復 旧 費	6,016,591	0.8	8,074,591	0	△3,709,410	4,365,181	0.5
12 公 債 費	87,449,539	11.6	87,449,539	0	1,568,639	89,018,178	10.9
13 諸 支 出 金	83,615,000	11.1	83,615,000	0	13,032,010	96,647,010	11.8
14 予 備 費	200,000	0.0	380,000	0	0	380,000	0.1
合 計	752,892,957	100.0	803,156,545	28,289,670	△15,725,494	815,720,721	100.0

2 特別会計

令和3年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 令和3年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	262,168	262,168	0	0	262,168	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	1,050,013	1,050,013	0	△408,587	641,426	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	378,615	378,615	△5,911	△4,881	367,823	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201	122,201	0	△115,549	6,652	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,126	101,126	0	△96,053	5,073	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,726,688	3,726,688	0	△45,768	3,680,920	一般会計繰出金
収入証紙	3,884,715	3,884,715	0	△99,947	3,784,768	他会計繰出金
土地取得事業	104,141	104,141	0	846,494	950,635	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	136,010,882	136,010,882	0	1,757,318	137,768,200	公債費
港湾整備事業	5,295,923	5,295,923	3,800	△150,243	5,149,480	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,291,705	2,291,705	0	△77,234	2,214,471	貸付金 公債費
就農支援資金	31,600	31,600	0	△377	31,223	就農支援資金貸付金
国民健康保険	144,710,429	144,710,429	△1,259	5,776,599	150,485,769	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	297,970,206	297,970,206	△3,370	7,381,772	305,348,608	

第3 県有財産の状況

令和4年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,287,259.77	16,883.66	442,976.60	459,860.26
警察、消防施設	461,424.49	13,899.05	183,962.55	197,861.60
その他の施設	1,825,835.28	2,984.61	259,014.05	261,998.66
公 共 用 財 産	11,961,454.73	28,558.34	2,174,551.86	2,203,110.20
学 校	3,986,586.72	11,487.36	963,355.69	974,843.05
公 営 住 宅	1,470,582.07	9,205.53	904,788.40	913,993.93
公 園	2,666,550.27	5,343.37	103,561.08	108,904.45
その他の施設	3,837,735.67	2,522.08	202,846.69	205,368.77
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	256.86	256.86
普 通 財 産	714,073.97	16.50	22,098.22	22,114.72
合 計	15,184,518.12	45,458.50	2,746,167.20	2,791,625.70
令和3年3月31日現在	15,344,739.75	46,074.37	2,752,776.58	2,798,850.95
比 較	△160,221.63	△615.87	△6,609.38	△7,225.25

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m ²
分 収	1,753,341.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,753,341.00 m ²
地 役 権	142.29 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	42 件
商 標 権	1 件

6 有価証券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
70 件	38,303,680,701 円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	20,052,294	20,052,294
減 債 基 金	0	0	0	1,188	1,188
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,336	5,336
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	0	0	0	6,101,145	6,101,145
新型コロナウイルス感染症 対応金融支援基金	0	0	0	110,145	110,145
山 口 ゆ め 花 博 基 金	0	0	0	130,028	130,028
市 町 振 興 基 金	2,312,530	0	0	235,078	2,547,608
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	1,008,965	1,008,965
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	60,926	60,926
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	0	0	0	1,348,999	1,348,999
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	874,061	896,730
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,472,717	3,472,717
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	2,665,078	2,665,078
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	5,683,341	5,683,341
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,699,215	2,699,215
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	794,335	794,335
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	0	0	0	149,995	149,995
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	679,220	679,220
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	59,380	59,380
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	100,848	100,848
計	2,312,530	2,567,209	619,495	46,233,768	51,733,002

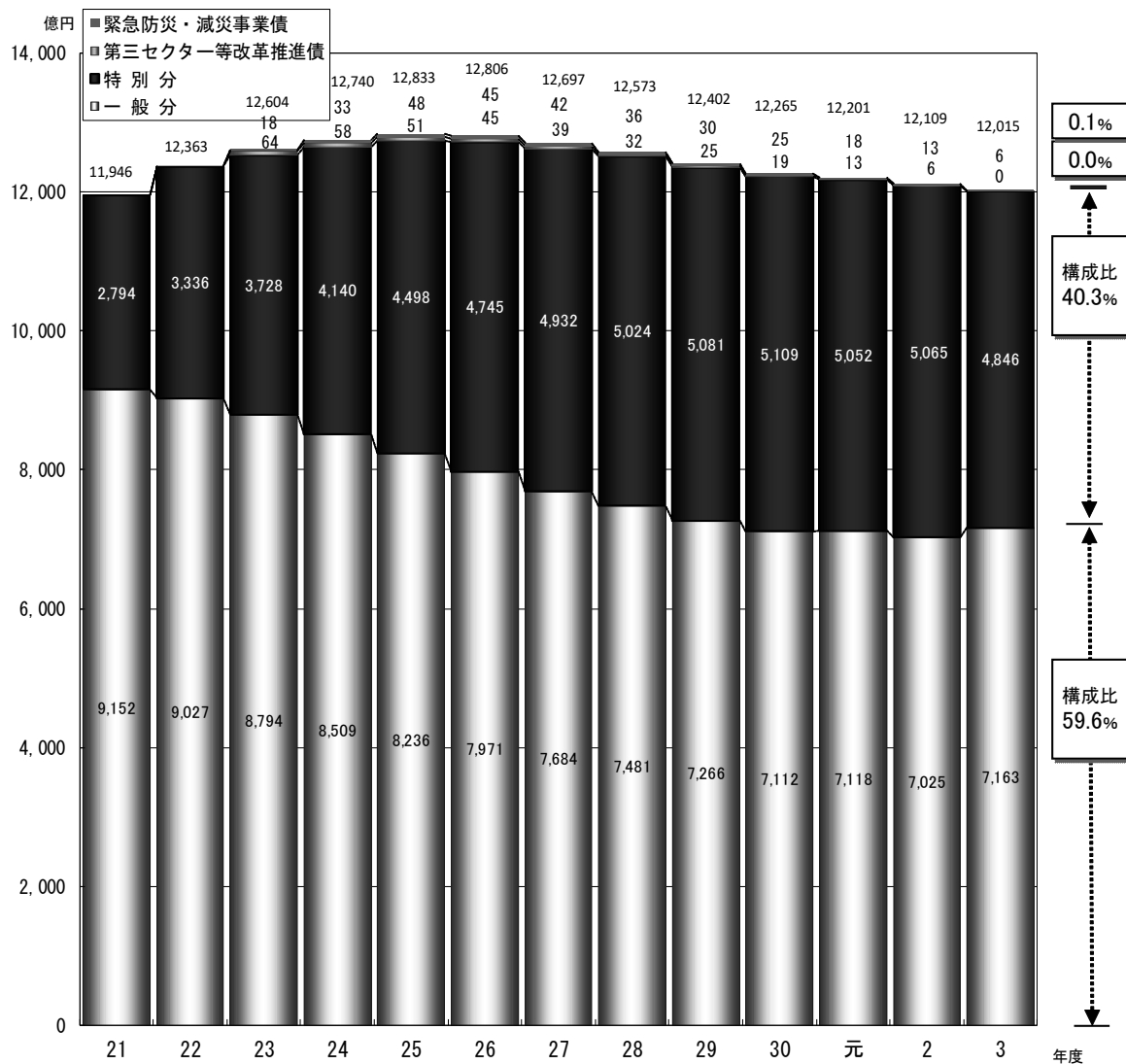
第4 県債の状況

2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより、415億5,841万5千円の減額補正を行いました。

この結果、令和3年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆2,015億2,553万5千円、特別会計296億4,439万4千円、合計1兆2,311億6,992万9千円であり、前年度末残高1兆2,398億2,182万7千円に比較して、86億5,189万8千円（0.7%）の減となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



注) 平成21年度末～令和2年度末は決算、令和3年度末は決算見込み

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区分	元年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中増減見込額		3年度末 現在高見込額	
			3年度中起債 見込額	3年度中元金 償還見込額		
一般 會計 分	1 普通債	641,085,442	634,574,847	63,897,800	49,546,960	648,925,687
	(1) 総務債	16,031,694	13,644,479	101,000	1,656,015	12,089,464
	(2) 民生債	5,731,382	5,875,490	377,100	259,208	5,993,382
	(3) 衛生債	782,308	675,595	0	67,566	608,029
	(4) 労働債	124,543	119,106	0	7,014	112,092
	(5) 農林水産業債	67,578,416	68,335,907	10,303,200	5,127,422	73,511,685
	(6) 商工債	2,443,070	1,554,051	0	701,221	852,830
	(7) 土木債	499,387,265	494,885,899	49,609,500	39,440,767	505,054,632
	(8) 警察債	10,894,153	11,495,790	482,900	484,075	11,494,615
	(9) 教育債	38,112,611	37,988,530	3,024,100	1,803,672	39,208,958
	2 災害復旧債	10,194,888	10,055,465	2,300,200	1,196,037	11,159,628
	(1) 単独災害復旧事業債	789,937	787,041	592,600	127,193	1,252,448
	(2) 補助災害復旧事業債	9,404,951	9,268,424	1,707,600	1,068,844	9,907,180
	3 過疎地域下水道代行事業債	1,401,138	1,659,562	253,100	58,530	1,854,132
	4 減税補てん債	5,035,168	4,475,317	0	464,082	4,011,235
	5 臨時財政対策債	473,929,843	468,326,907	9,762,585	30,856,435	447,233,057
	6 減収補てん債	19,719,062	25,517,854	0	845,405	24,672,449
	7 退職手当債	68,772,216	66,317,101	0	2,647,754	63,669,347
	計	1,220,137,757	1,210,927,053	76,213,685	85,615,203	1,201,525,535
	うち特別分	505,174,620	506,483,244	10,694,685	32,567,157	484,610,772
	うち一般分	711,823,991	702,544,610	65,519,000	51,806,028	716,257,582
うち三セク債分	1,284,160	642,080	0	642,080	0	
うち緊急防災・ 減災事業債分	1,854,986	1,257,119	0	599,938	657,181	
特別 會計 分	1 母子父子寡婦福祉資金	519,777	338,381	94,000	159,236	273,145
	2 中小企業近代化資金	4,051,951	3,948,096	28,320	209,733	3,766,683
	3 下関漁港地方卸売市場	896,801	725,426	0	144,409	581,017
	4 流域下水道事業	2,734,633	-	-	-	-
	5 港湾整備事業	16,725,383	16,166,563	3,156,100	1,559,969	17,762,694
	6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	7,143,289	7,634,492	875,100	1,312,327	7,197,265
	7 就農支援資金	99,470	81,816	0	18,224	63,592
	計	32,171,304	28,894,774	4,153,520	3,403,898	29,644,396
合計	1,252,309,061	1,239,821,827	80,367,205	89,019,101	1,231,169,931	

注) 1 令和元年度末～令和2年度末は決算、令和3年度末は最終予算ベース

2 流域下水道事業は、令和2年度より企業会計に移行

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 令和4年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億5,500万キロワットアワーと見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益18億5,817万7千円、電気事業費用16億1,201万5千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入10億4千円、資本的支出17億7,989万8千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を着実に推進します。併せて、発電設備全体の老朽化が進んでいる佐波川発電所について、設備の形態や規模の調査を進め、水車発電機を含む電気設備全体の更新工事に向けた取組を推進します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されるので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 令和4年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 販 売 電 力 量	154,752 MWH	153,991 MWH	761 MWH

第12表 令和4年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収益的収入				
電気事業収益	1,858,177	1,764,173	94,004	105.3
営業収益	1,780,722	1,725,996	54,726	103.2
附帯事業収益	25,133	27,225	△ 2,092	92.3
財務収益	548	550	△ 2	99.6
事業外収益	51,771	10,399	41,372	497.8
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
電気事業費用	1,612,015	1,612,457	△ 442	100.0
営業費用	1,575,321	1,568,558	6,763	100.4
附帯事業費用	32,033	21,978	10,055	145.8
財務費用	1,104	3,007	△ 1,903	36.7
事業外費用	554	15,911	△ 15,357	3.5
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	1,000,004	23,632	976,372	4,231.6
資本剰余金	1	21,417	△ 21,416	0.0
固定資産収入	1,000,001	1	1,000,000	100,000,100.0
雑収入	2	2,214	△ 2,212	0.1
資本的支出				
資本的支出	1,779,898	994,194	785,704	179.0
建設費	839,000	567,500	271,500	147.8
改良費	909,399	343,847	565,552	264.5
投資	1	1	0	100.0
償還金	28,398	79,746	△ 51,348	35.6
補助金返還金	100	100	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億7,989万4千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金、減債積立金及び資本的収支調整額）で補てんします。

(2) 令和3年度下半期の業務の概要

令和3年度は、年間を通じた降雨量が、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の101.1%と平年を上回りましたが、下半期の渇水に伴い、ダム水位貯留に努めた結果、令和3年度の販売電力量は目標に対して93.1%、電力料金収入は目標に対して97.9%となりました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の増などにより4,929万1千円の増額補正を、収益的支出予算においては、消費税の増などにより1,912万7千円の増額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において18億1,346万4千円、収益的支出において16億2,336万9千円、資本的収入において1,839万5千円、資本的支出において3億9,511万3千円となりました。

また、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設事業を引き続き実施するとともに、既存水力発電の設備更新に合わせたリパワリングを計画的に推進する取り組みとして、新たに徳山発電所に係る供給力増強調査を実施しました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

区 分	発 行 総 額	債 還 額		令 和 3 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	1,251,000	79,746	1,173,121	77,879
錦 川 水 系 発 電 所	601,000	37,239	565,782	35,218
佐 波 川 発 電 所	200,000	12,781	184,706	15,294
木 屋 川 発 電 所	50,000	3,300	46,644	3,356
新 阿 武 川 発 電 所	140,000	7,931	115,989	24,011
末 武 川 発 電 所	260,000	18,495	260,000	0
一 時 借 入 金	0	0	0	0

2 工業用水道事業

(1) 令和4年度予算及び経営状況

年間総給水量5億7,200万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益71億3,207万7千円、工業用水道事業費用64億3,737万8千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入16億6,573万1千円、資本的支出57億6,088万6千円を計上し、企業債11億8,621万5千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として木屋川工業用水道二条化事業などを引き続き実施します。

さらに、新規受水企業や契約水量を増やす企業に対して、引込管設置等の初期費用の支援など需要開拓を図る諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 令和4年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	571,637,000 m^3	572,232,000 m^3	Δ 595,000 m^3

第15表 令和4年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収益的収入				
工業用水道事業収益	7,132,077	7,228,941	△ 96,864	98.7
営業収益	6,618,469	6,725,842	△ 107,373	98.4
営業外収益	513,605	503,096	10,509	102.1
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
工業用水道事業費用	6,437,378	6,690,660	△ 253,282	96.2
営業費用	6,249,632	6,350,220	△ 100,588	98.4
営業外費用	177,743	330,437	△ 152,694	53.8
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	1,665,731	1,600,746	64,985	104.1
企業債	1,150,000	1,240,000	△ 90,000	92.7
資本剰余金	267,497	258,606	8,891	103.4
固定資産収入	5,435	1	5,434	543,500.0
雑収入	242,799	102,139	140,660	237.7
資本的支出				
資本的支出	5,760,886	4,168,632	1,592,254	138.2
改良費	4,563,152	2,916,190	1,646,962	156.5
投資	1	1	0	100.0
償還金	1,186,215	1,242,441	△ 56,226	95.5
補助金返還金	1,518	0	1,518	-
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額40億9,515万5千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 令和3年度下半期の業務の概要

令和3年度は、一部地域で渇水に伴う自主節水が行われましたが、安定的に給水することができました。

また、さらなる工業用水の安定供給に資するため、木屋川工業用水道二条化事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤の強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、特別利益の増加などにより830万6千円の増額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより1億1,618万円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、企業債の減少などにより8,589万9千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより4億9,983万9千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において72億3,724万7千円、収益的支出において65億6,234万4千円、資本的収入において15億1,484万7千円、資本的支出において36億6,879万3千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 3 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	29,532,300	1,244,611	13,126,418	16,405,882
小瀬川工業用水道	1,212,000	52,384	653,095	558,905
向道・川上工業用水道	564,000	28,513	341,756	222,244
周南工業用水道	9,149,300	435,692	4,822,823	4,326,477
佐波川工業用水道	789,000	20,435	149,525	639,475
厚東川工業用水道	4,634,300	181,969	1,634,892	2,999,408
木屋川工業用水道	4,560,200	105,941	1,352,631	3,207,569
富田夜市川工業用水道	1,391,100	76,821	587,172	803,928
厚東川第2期工業用水道	2,150,000	119,096	821,614	1,328,386
厚狭川工業用水道	2,735,400	94,667	787,566	1,947,834
木屋川第2期工業用水道	27,000	873	27,000	0
小瀬川第2期工業用水道	2,320,000	128,220	1,948,344	371,656
一 時 借 入 金	0	0	0	0

3 流域下水道事業

(1) 令和4年度予算及び経営状況

年間総処理水量を863万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、流域下水道事業収益16億6,032万円、流域下水道事業費用16億6,032万円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入9億894万円、資本的支出9億894万円を計上し、汚泥処理施設などの施設の整備や企業債の償還を行います。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第17表 令和4年度流域下水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 処 理 水 量	8,633,065 m^3	8,638,154 m^3	$\Delta 5,089 \text{m}^3$

第18表 令和4年度流域下水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
流域下水道事業収益	1,660,320	1,618,439	41,881	102.6
営 業 収 益	688,681	665,991	22,690	103.4
営 業 外 収 益	971,639	952,448	19,191	102.0
収 益 的 支 出				
流域下水道事業費用	1,660,320	1,618,439	41,881	102.6
営 業 費 用	1,617,184	1,571,866	45,318	102.9
営 業 外 費 用	43,136	46,573	△ 3,437	92.6
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	908,940	1,037,845	△ 128,905	87.6
企 業 債	210,300	249,400	△ 39,100	84.3
国 庫 支 出 金	369,400	452,900	△ 83,500	81.6
負 担 金	329,240	335,545	△ 6,305	98.1
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	908,940	1,037,845	△ 128,905	87.6
建 設 改 良 費	608,698	706,817	△ 98,119	86.1
固 定 資 産 購 入 費	2,863	5,876	△ 3,013	48.7
償 還 金	297,379	325,152	△ 27,773	91.5

(2) 令和3年度下半期の業務の概要

周南流域下水道事業及び田布施川流域下水道事業の実施により生活環境の向上や水質保全に取り組んでいます。

令和3年度は、下水処理場における長寿命化工事などに取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の減少などにより7,202万9千円の減額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより7,202万9千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、国庫支出金の減少などにより3億116万3千円の減額補正を、資本的支出予算においては、建設改良費の減少などにより3億116万3千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において15億4,397万9千円、収益的支出において15億4,397万9千円、資本的収入において7億3,417万4千円、資本的支出において7億3,417万4千円となりました。

第19表 企業債及び一時借入金の状況(流域下水道事業)

区 分	(令和4年3月31日)			(単位 千円)
	発 行 総 額	償 還 額		令 和 3 年 度 末 現 在 高
		令和3年度償還額	償還額累計	
企 業 債	4,808,482	324,937	2,327,592	2,480,890
一 時 借 入 金	0	0	0	0